

リクルートゲート の核心

「消費税」仕掛人たちの巨大疑獄

朝日ジャーナル編



リクルートゲートの核心

1989年2月25日 発行 ©朝日新聞社 1989
1989年3月27日 第3刷

編著者 朝日ジャーナル編集部

発行者 峯村泰光

印刷 フクイン

製本 鈴木製本所

発行所 すずさわ書店

〒162 東京都新宿区矢来町43
振替 東京 3-138354

落丁本・乱丁本はお取替えます
ISBN4-7954-0530-1

まえがき

朝日新聞横浜支局、川崎支局による大スクープに始まったリクルート疑惑報道は、当初は世間から「あんなことはよくあること」という訳知り顔の冷たい視線を浴びていた。株をもらった当人たち「単なる経済行為」とシラを切れたのもそんな社会的背景があつたからだ、といえるだろう。しかし、『朝日ジャーナル』のスクープ「政・マスコミ界を汚染するリクルート商法」が報道されると、リクルートの未公開株を譲渡されていた日本経済新聞社の森田康社長が辞任し、それに続いてリクルートの江副浩正会長も辞任。事件は一気に大スキャンダルに発展した。

雑誌のスクープは、田中金脈報道などで前例がないわけではないが、日々ニュースを追う新聞社同士の競争が激しいわが国では極めて珍しい。朝日ジャーナル編集部でも初めは、「証拠をつかむのは難しい」事件の本質からいつて取材はかなり長時間を要するのではないかと覚悟していた。しかし、事件の糸口は意外なところからほころびを見せ始めた。ばらまかれた株が予想外に広範囲に渡っていたからである。「株を買って何が悪い」と開き直ることができない人々が含まれていたのである。

情報を一般の人よりいち早く知りうる立場にあるジャーナリストは、それを悪用しない厳しい職業倫理が求められる。改正証券取引法のインサイダー（内部者）取引規制を待つまでもなく、朝日社内では報道の公平さを疑われないためにも「株を買ってはいけない」という社内規範が以前からあった。

取引銀行の役員であれ、政府の役人であれ、まして政治家ならなおさら、単なる経済行為という理由での抜け駆けが許されるはずはない。自由主義経済の基本はいうまでもなく自由な競争である。競争があつて初めて活力が生まれ、経済は発展する。しかし、競争は公平でなければならぬ。スタートラインが違う競争は不公平であるばかりでなく、国民の働く意欲を失わせ、活力を削ぐ結果になる。

日本の一人当たり国民所得（GNP）が米国を抜いたというのに、土地の値上がりでマイホームはさらに遠くなり、国民には豊かになったという生活実感はない。その影でリクルートゲートは、富むもの、権力を持つものをより一層富ませていくカラクリを浮き彫りにしてくれた。

リクルート批判は貧しいもののひがみ根性だ、というものはまだいるかも知れない。しかし、そういう人たちこそ日本の繁栄の源泉である自由主義経済を破綻に導いていることを忘れてはならない。

リクルートゲートの核心・目次

第一章 広がるリクルート汚染

政・マスコミ界を汚染するリクルート商法 8

株に群がる政治家たちの腐臭 20

「株売買は秘書にまかせない」——東郷民安氏に聞く 29

銀行役員、大学教授らに広がる汚染の輪 36

リクルート報道を批判する俵孝太郎氏の無知の恐怖 51

逃げ込み図る自民党 60

「証人喚問・リスト公開に応じよ」——鯨岡兵輔氏に聞く 68

第二章 検察 疑惑解明に着手

「密室の工作」に検察の手 72

「電話は江副氏秘書につながった」——檜崎弥之助氏に聞く

「江副機関」をあぶり出す 89

検察は贈収賄を立件できるか 103

〈座談会〉立花隆・室伏哲郎・大出良知

強制捜査で震えあがる人々 113

「アメリカでは通用しない弁明」——ローレンス・レペタ氏に聞く

122

黒い株の政界汚染図 127

「宮沢辞職が本格解明の始まり」——鯨岡兵輔氏に聞く 136

第三章 浮かびあがる政界金脈

「中曽根・リクルート内閣」を検証する 140

情報通信ド素人集団の悲劇 下田博次 156

与野党総すくみの構図 166

竹下金脈に連なる人物たち 175

隠蔽工作の多面構造 191

読売副社長のお粗末 205

田中支配、中曽根政治の「負の遺産」としての政権汚職

208

〈座談会〉 奥田敬和・矢田部理・上田耕一郎

第四章 消費税強行突破の犠牲者たち

宮沢辞任を隠れミノにする「安竹中」

226

「三つのウソ」——竹下政権は総選挙で信を問え！

福岡政行

236

宮沢喜一という「政治家」 伊藤昌哉

240

NTTに巢食う政・財界の利権構造

243

四日大臣長谷川法相と一カ月大臣原田経企庁長官

257

あとがき

260

第一章 広がるリクルート汚染

政・マスコミ界を汚染するリクルート商法

どこかがおかしいと思っていた株式ブーム。やっぱり、その陰にこんな人たちもいたのだ。「濡れ手で粟」でもうけたのは、政治家やマスコミ関係者たち。中曽根前首相、安倍幹事長、宮沢蔵相ら超大物の名前も新たに登場した。世の中に責任をもつ人たちの歯車が狂ったままでもいいのか。

「将来、値上がり確実な株をお譲りします。購入資金がなければ融資します。お譲りするのは未公開株ですから、法律に触れる恐れありません」

こんなうまい話を持ち込まれて、心を動かさない人はまずいない。話を持ち込んだのが、総合情報産業に急成長しているあのリクルートとなればなおさらだ。

実際に約八〇人の名士がこの話にありつき、大半の人はリクルートのいったとおり、一定期間経過後、その株を売って巨額の売却益を手にした。こんなウマイ話にありついた人々のリストが関係

者の間に出回っている。そのリストには、政治家のほかマスコミ関係者、大手建設会社幹部らの名前がズラリ登場する。

日経社長も買ったリクルート未公開株

その中の一人に、日本経済新聞の森田康社長（編集担当兼務）も含まれていたことが『朝日ジャーナル』の調べで明らかになった。リクルートの江副浩正会長からの申し出で、同社の子会社、リクルートコスモス（当時の社名は、環境開発）の未公開株二千株を森田社長が譲り受けたのは、一九八四年末。その後、コスモス社は額面五〇〇円の株を同五〇円一〇株に分割、八六年一〇月三〇日に店頭登録した。店頭登録というのは、日本証券業協会が審査基準を満たした株式を登録し、証券会社の店頭で取引すること。証券取引所で取引される上場株に比べて小規模だが、一般の人も店頭に表示される株価をもとに売買ができる。森田社長は分割後の保有株約二万株を、店頭登録直後の一月上旬、すべて売却した。関係者の話を総合すると、同社長と同時期にコスモス株を譲り受けた人の大半は、当時の株価評価額の半値近い一株千二百数十円（額面五〇円で換算）で購入、同五千数百円で売ったという。森田社長の場合は二万株売ったから、八千万円近い売却益があった計算になる。

病氣療養中の同社長に代わって、右谷亮次秘書室長は、こう代弁する。

「社長と江副さんとは、趣味の社交ダンスを通じて一〇年以上前からおつき合いがあった。株式公

開にあたって信頼できる株主に譲りたいということだったので、日経の社長としてではなく、友人として購入した。売却益がいくらあったかは、個人の問題で申し上げられませんが」

両氏は確かに親しかったらしい。大学の先輩（森田氏）、後輩というだけでなく、社交ダンスの趣味も一緒。ともに日本競技ダンス連盟の大会の顧問をつとめている。日経のエリートコースを歩いてきた森田氏を、江副会長は頼っていたようだ。リクルートと日経は、航空地図の製作会社の合併企業を設立したこともあった（八七年解散）。リクルート関係者の話によると、森田氏がゴルフへ行く時は、リクルートが使っているヘリコプターを利用していたこともあった、という。

個人的に親しいからといって経済ジャーナリズムの一翼を担う企業のトップが、特定企業の経営者から株の譲渡を受け、大儲けしたとなれば、職業上のモラルに反する。政治家や公務員は、曲がりなりにも法的なチェックを受けるが、民間人のジャーナリストには、こうした規制がない。それだけに、厳しい職業倫理が求められるのだ。

再び右谷秘書室長の話。

「軽井沢へゴルフにいった時などは、ヘリコプターも使うが、江副さんのは使っていない」

「だいたい株の取引なんてコスモス株以外は一切やっていない。コスモス株を公開直後に売却したのは、経済や株式市場の動きなどを書いている日経の社長が、株式相場に手を出していた、というのでは誤解を生むからです」

秘書室長のことばによれば、森田社長はジャーナリストの職業倫理をよく理解していたことにな

る。ものごとをわきまえた人が、なぜ誤解を受けるようなことをしたのだろうか。

関係者の話を総合すると、約八〇人のうち約六割が、リクルートの関連子会社の金融業、ファーストファイナンスから株購入資金の融資を受け、そして約三〇人は、コスモスの株式が店頭登録直後の株価がハネ上がった時に売却した、という。名前とハンコを貸すだけで、多い人は一億円以上、ほとんどの人にウン千万円という儲けが転がり込んだ。

疑惑の未公開株譲渡に至る経過についてリクルート側の説明はこうだ。「リクルートが八四年一二期決算で減益になりそうだったため、社保有のリクルートコスモス株を売却することにした。

（未公開株の譲渡は）約一〇〇人に持ちかけたが、この一〇〇人はリクルートの事業に理解のある人から選んだ」（生島誠士郎常務、六月二五日付「朝日新聞」）。「リクルートの事業に理解のある人」の中に、森田社長のほか、中曽根前首相や自民党の渡辺美智雄政調会長、森喜朗元文相、加藤六月前農水相、そして野党からも塚本三郎民社党委員長らが登場する。いずれも同じような申し出を受け、本人や家族、秘書の名義で、それぞれ二千万円前後から億単位の売却利益を得ていた。

理論的には、未公開株が店頭登録されても値上がりするかどうかは不確定。損をする場合もあり得る。未公開株を誰に譲渡するかも、会社側の自由。とはいえ、

「現在のカネ余りの中で、未公開といっても公開後は株価が上がるのは常識。親会社のリクルートであればなおさらだ。購入代金も面倒をみる、株の譲渡と融資がワンセットになっている点をもて、購入側は損をしない仕組みだ。株を持たせる形をとり、（購入価格と公開後の株価の）差額を現



疑惑の発端となった「かわさきテクノピア地区」の
リクルートビル

金で手に入れさせる事実上の献金であり、サービスだ。利益誘導を狙ったと疑われてもしかたがない」

証券取引審議会の不正取引特別部会の座長をつとめている竹内昭夫東大教授はこう指摘する。

印鑑を押すだけで、株を売るときに判断や証券会社への指示、売却代金の振り込みもリクルート側が一切、面倒をみている例もあるのだ。

疑惑の発端は、川崎市の「助役解任事件」。川崎市がJR川崎駅前を「かわさきテクノピア地区」として進めたい再開発事業にからんで、市の企業誘致責任者だった小松秀熙助役が、リクルートの川崎駅前進出の見返りに、未公開株の譲渡を受け、店頭登録直後に売却して、一億円以上の売却益を得たという疑惑が表面化したのが、きっかけだ

った。

この問題が発覚後、小松助役は市に辞任を申し出る。しかし、伊藤三郎川崎市長はそれよりも厳しい「解職」処分にした。

「記者会見に出てきて、きちっと説明したほうがいいといっても本人は出てこない。リクルートコ

スモスの株式取得が地位利用の疑惑を持たれかねないと考えた。法律に触れる触れないという以前に、公務員倫理の問題からもうくないと判断した」と伊藤市長は語る。『贈収賄事件』に問われても不思議ではない行為だった、と同市長は暗にほめかしている。

リクルートの政官界工作を牛耳っているのは、秦野章元法相だ、という説もある。元警視總監で、警察に影響力のある秦野氏が、リクルートゲートを追及していた神奈川県警に圧力をかけ、「政界上層部」へ捜査の手が伸びるのを阻んだ、ともいわれた。当の秦野元法相は、

「江副会長とは面識はあるが、赤坂でメシをご馳走になるという間柄でもないし、そんなことをするはずもない」

と強く否定する。しかし、リクルートと警察の結びつきは根強いといわれ、さらに大物の「警察関係者」もいる、との見方が消えていない。

リクルートが未公開株を大盤振るまいした背景は、リクルートの「成長の軌跡」にあるのかもしれない。

権力の風向きに敏感な江副会長の商才

同社は江副会長が東大の現役学生だった一九六〇年に友人と二人でスタートさせた。それが、今や関連企業二七社、社員総数約六二〇〇人を数え、グループ全体の売り上げは三五〇〇億円（八七年実績）を超すまでに成長した。急成長はワンマン・江副会長の「商才」に負うところが大きい。

今回、リクルートと政界の結びつきで名前の出た政治家は、いずれも与野党の実力者や「次の次」を狙うネオ・ニューリーダーたち。ここにも、権力の風向きに敏感な江副会長の卓越した「商才」がうかがえる。

リクルートの基礎を築いた大学生の就職情報誌『リクルートブック』や高校生の進学情報誌『リクルート進学ブック』の刊行、配布などには、文部省筋の協力が欠かせない。江副会長が教育課程審議会委員であり、また、進路指導担当教師による全国高等学校進路指導協議会がリクルート本社で開催されていたのも、それなりのパイプが存在するからだ。そう見れば、株分譲リストに森喜朗元文相らの名前が出たのも、それなりの理由が考えられる。

リクルートの主力出版物である『週刊就職情報』や『とらばーゆ』などの就職情報誌は職業安定所の「専売特許」だった領域に踏み込み、労働行政の質の変貌を招いた。監督官庁の労働省にも深く食い込み、江副会長は自民党労働族、たとえば山口敏夫元労相とも親しいといわれる。

情報誌は次々と成功を収めたが、もともと江副会長の「野望」は本来の意味で実業家になることだった。

「結局、情報だけでは虚業でしかない。不動産という安定した資産の裏付けを持ってこそ、始めて実業家へ脱皮できると江副会長は考えていた」（リクルート幹部）

六九年に不動産業に進出、リクルートコスモスが東京と並んでマンション販売件数一、二位を争うまでに急成長したのにも、江副会長の執念を見ることができる。

リクルートコスモスは急成長不動産会社のご多分に漏れず、八六年二月には仲介手数料の取りすぎで、宅建業法違反に問われた。また、土地ブームの渦中には、荒っぽい地上げ、土地の買い占めが批判の対象になったこともある。

リクルートは、さらに情報ネットワーク産業へ進出を開始。すでに、不動産会社とオンラインで結び、住宅情報のデータを提供しているが、今度はNTTの高速デジタル通信回線を使って、情報通信の事業化を進めている。

これらの事業拡大のために、リクルートは自民党通信族や建設族に接近していった。

そのひとつが、田中角栄元首相の元秘書・早坂茂三氏（政治評論家）との不可解な関係だ。

東京・赤坂の旧「ホテル・ニュージャパン」前の「赤坂ノアビル」七階は、「早坂茂三事務所」とリクルートが分け合っている。関係者によれば、

「ここで、早坂氏にリクルートの政官界工作を依頼している」という。

だが、早坂氏は再三にわたり「朝日ジャーナル」の取材を拒否している。その理由はやがて明らかにするのだが……。

「銀座八丁目のリクルート本社ビルは自前の土地、建物」というのが江副会長の自慢。この超優良不動産を担保に、膨大な資金を借り入れ、全国の一等地にリクルートビルを建設していくのが、リクルートの基本戦略である。が、「さすがに、ここ数年前からは、借り入れの金利負担増で経営も息切れの状態。一時は経営危機もささやかれ、江副会長の眠れない夜が続いた」（経営評論家）。